

大分県知的財産総合戦略に係る成果指標の内容一覧

#	節名	担当課	具体的取組	ページ番号	成果指標の内容	基準値	目標値(H35-R5)	戦略期間の目標達成状況(H31~R5)	具体的取組(見直し分)	成果指標の内容(見直し分)	基準値	目標値(R10)	備考
1	戦略に係る目標	知財支援機関 (大分県発明協会・大分県よろず支援拠点)	<ul style="list-style-type: none"> ○先行技術調査に関する指導相談の実施 ○知的財産を活用した企業戦略サポートの実施 ○地理的表示(GI)保護制度等の農業分野の知財に関する指導・相談の実施 ○産業財産権にとどまらず、営業秘密・ノウハウ・契約などの指導・相談の実施 ○大企業等の開放特許の活用に関して、大企業等と中小企業とのマッチング会終了後の継続的なサポートの実施 ○特許庁やINPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館)等の支援事業に係る県内企業への情報提供 ○企業訪問等における知財支援機関の周知活動の実施 ○事業者からの相談に迅速に対応できるように、関係機関との連携の強化 	26	平成35年度知財支援機関による相談件数(製造業への支援件数+農林水産業への支援件数+海外展開に関する支援件数)	(H29) 1,024件	1,238件	R1 988件(達成率92.6%) R2 1,101件(達成率99.2%) R3 1,119件(達成率97.1%) R4 1,044件(達成率87.3%) 計画期間中の相談支援件数は概ね達成している。相談支援件数の対象である(製造業への支援件数+農林水産業への支援件数+海外展開に関する支援件数)の分野以外でサービス業等からの相談件数が大幅に増加しているため、時期見直しでは、対象業種に加えることを検討。	<ul style="list-style-type: none"> ○先行技術調査に関する指導相談の実施 ○知的財産を活用した企業戦略サポートの実施 ○地理的表示(GI)保護制度等の農業分野の知財に関する指導・相談の実施 ○産業財産権にとどまらず、営業秘密・ノウハウ・契約などの指導・相談の実施 ○大企業等の開放特許の活用に関して、大企業等と中小企業とのマッチング会終了後の継続的なサポートの実施 ○特許庁やINPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館)等の支援事業に係る県内企業への情報提供 ○企業訪問等における知財支援機関の周知活動の実施 ○事業者からの相談に迅速に対応できるように、関係機関との連携の強化 ○ブランド戦略(リブランディング等)に関する支援 	令和10年度知財支援機関による相談件数(製造業への支援件数+農林水産業への支援件数+サービス業(即ち小売・飲食・観光)への支援+海外展開に関する支援件数への支援件数)	(R4) 1,415件	1,698件	
2		新産業振興室 ※集計データは九経局(特許庁)へ依頼	-	27	平成35年度における中小企業数に対する特許及び商標の出願中小企業数の割合	(H29) 特許:33位 商標:30位	全国順位で10ランクアップ(特許23位、商標20位)	(R4実績) 特許:31位 商標:23位	県内における中小企業の特許及び商標の出願中小企業数(累計)	令和10年度県内における中小企業の特許及び商標の出願中小企業数(累計)	R4(5年累計) 特許:263社 商標:855社	R10(5年累計) 特許:270社 商標:870社	中長期の経済財政に関する試算(内閣府 R5.7.25発表)によると、「一人あたり実質GDP成長率(成長実現ケース)は2%強で推移する強となっていることから、県内企業の事業活動の成長をこれに準ずることとし、目標値は直近5年間の出願累計件数に平均2%を乗じて算出しています。
3		先端技術挑戦課	地域課題の解決を目的にIoTやAI、ロボットなどの技術を用いたシステムを開発し、実証・導入するプロジェクトに取り組む県内企業等を支援	34	大分県が支援したIoT等のプロジェクト事業化数	-	12件(R1:8件、R2:10件、R3:10、R4:10、R5:12件)	R1~R4実績(累計) 42件	AIやロボット技術など先端技術を活用した新産業創出や地域課題解決を図るため、研究開発段階に応じた産学連携の先進的プロジェクトを支援	先端技術挑戦プロジェクトの認定件数	-	25件(累計)	現行の指標は、複数の事業(3事業:先端技術挑戦プロジェクト加速化事業・アバター戦略推進加速化事業・次世代モビリティサービス活用促進事業)の単年度あたりの支援件数であった。しかしながら、件数の構成が分りづらいため、事業の終了年度等を勘案し、R6からの事業見直しも踏まえ、最も知財に資する取組として、先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業のみを指標の対象事業とすることとした。
4		工業振興課 新産業振興室	新技術・製品開発の試作や研究開発経費だけでなく、特許や意匠権など知的財産の取得経費も補助対象経費として支援	-	中小製造業の製造品出荷額	(H26) 8,754億円	10,009億円(R1:9,000億円、R5:9,250億円)	R1 9,404億円(達成率107%) R2 9,298億円(達成率106%) R3 11,393億円(達成率130%) R4 まだ未公表 R5 まだ未公表	県内中小製造業の付加価値額	※現在の成果指標は、「中小製造業の製造品出荷額」となっているが、基準値は「製造業全体の付加価値額」を示している。したがって、それに合わせて目標達成状況も記載しているが、そもそも「中小製造業」でも、「製造品出荷額」でもない。知的財産の間接的効果を付加価値額で測ろうとする点は理解できるが、冒頭の本誌誌面でも「知的財産を出願する大企業を含む製造業全体の値を基準値に設定している点は見直した方がよい。	(R3) 4,230億円	(R10見込値) 4,580億円	※過去5年間の実績をベースに線形近似式(y=40.3x+4177.3)を作成し、外挿計算により算出。
5		経営創造・金融課	経営革新への取組促進及び計画承認による新製品開発や事業計画のブラッシュアップ並びに販路開拓等支援	34	経営革新計画の毎年の承認件数	-	72件/年	R1 106件(達成率147.2%) R2 98件(達成率136.1%) R3 120件(達成率166.6%) R4 127件(達成率176.3%) 計画期間中の承認件数は概ね達成している。	経営革新への取組促進及び計画承認による新製品開発や事業計画のブラッシュアップ並びに販路開拓等支援	経営革新計画の毎年の承認件数	(R5) 1622件	2,222件(120件/年)	
6		経営創造・金融課	おおいスタートアップセンターを拠点に市町村や支援機関とも連携した創業者の成長志向に応じた支援	34	県や支援機関による創業支援件数	-	500件/年	R1 591件(達成率118.2%) R2 626件(達成率125.2%) R3 560件(達成率112%) R4 643件(達成率128.6%) 計画期間中の創業支援件数は概ね達成している。	おおいスタートアップセンターを拠点に市町村や支援機関とも連携した創業者の成長志向に応じた支援	県や支援機関による創業支援件数	-	650件/年	直近5か年の平均成長率 2.8% 600件起点で5か年成長率で伸びた場合の5か年平均が652(≒650件)
7		経営創造・金融課	広く全国からビジネスプランを募集し、優秀なプランを作成した企業を表彰し、補助金の交付等により県内での事業化を支援	34	ビジネスプランコンテスト応募企業	-	50社/年	R1 67件(達成率134.0%) R2 66件(達成率132%) R3 69件(達成率138%) R4 60件(達成率120%) 計画期間中の応募企業数は概ね達成している。	広く全国からビジネスプランを募集し、優秀なプランを作成した企業を表彰し、県内での事業化を支援	ビジネスチャレンジコンテスト「OITAゼロイチ」応募企業	-	30社/年	令和5年度からコンテストをリブランディングし、受賞特典の見直しを行っている。多額の補助金を廃止し、申し込み段階でのブラッシュアップセミナーを行うなど申し込みの量より質を重視するスキームとしたことで、従来のビジネスプランコンテストのチャレンジ枠相当の件数を目標値として設定している。
8		経営創造・金融課	プラットフォーム(クリエイティブ・プラットフォーム)の構築による中小企業とクリエイティブ人材とのマッチング支援	34	企業とクリエイティブ人材のマッチング件数	-	75件	R1 20件 R2 20件 R3 12件 R4 12件 計64件(達成率85.3%) 計画期間中の年間平均16件、R5年度で概ね達成予定。	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業とクリエイターのマッチング支援 ○クリエイター活用の後押しをする人材の育成 	企業とクリエイティブ人材のマッチング件数	-	80件	過去年間平均16件×5年=80件
9		農林水産研究指導センター	県の試験研究機関の交流の場である大分県試験研究機関連携会議を開催し、機器相互利用、意見交換、ニーズ・シーズのマッチング等を実施	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○R1~4年度間の取組 ・衛生環境研究センター、産業科学技術センター、警察本部科学捜査研究所、農林水産研究指導センターの4機関で連携会議の開催(8回) ・農林水産研究指導センターと他機関の共同研究数(24課題) 	県の試験研究機関の交流の場である大分県試験研究機関連携会議を開催し、機器相互利用、意見交換、ニーズ・シーズのマッチング等を実施	-	-	-	-

#	節名	担当課	具体的取組	ページ番号	成果指標の内容	基準値	目標値(H35・R5)	戦略期間の目標達成状況(H31～R5)	具体的取組(見直し分)	成果指標の内容(見直し分)	基準値	目標値(R10)	備考
10	安心元気・未来創造を推進する創造戦略	農林水産研究指導センター	農林水産研究指導センターの農業、畜産業、林業、水産業の各分野において、九州大学と生産技術の開発等に関する共同研究を実施	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> OR1～4年度間の取組 平成18年度から九州大学と連携協定を締結し、定期的に連携会を開催 連携強化のため、現地検討会(1回)、web協議またはメール会議(10回)を開催 共同研究実施(10課題) 	農林水産研究指導センターの農業、畜産業、林業、水産業の各分野において、 大学等 と生産技術の開発等に関する共同研究を実施	-	-	-	-
11		産業科学技術センター	産業科学技術センターにおける県内企業・大学・高専・産業技術総合研究所等との産学官連携による共同研究開発の実施	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> R1:4件 R2:4件 R3:3件 R4:1件 計画期間中において、産学官の連携による共同研究を継続して行っている。次期においても、センターがオープンイノベーションの拠点として他機関との連携を目指し、継続して共同研究を行う。	産業科学技術センターにおける県内企業・大学・高専・産業技術総合研究所等との産学官連携による共同研究開発の実施	-	-	-	-
12		産業科学技術センター	産業科学技術センターにおいて、県内企業に対して、各種支援機関と連携し、共同研究開発された成果の知財化・事業化を支援	34	県内中小企業と取組む共同研究	-	5件	<ul style="list-style-type: none"> R1:7件(達成率140%) R2:9件(達成率180%) R3:16件(達成率320%) R4:10件(達成率200%) 計画期間中の共同研究件数は指標をすべて達成している。今後も県内企業等との共同研究を通じた知財化・事業化を支援するため、次期においても継続して取り組む。次期に向けた目標件数の見直し及び、成果とする共同研究の対象を明確とするための成果指標の文言の修正を検討。	産業科学技術センターにおいて、県内企業に対して、各種支援機関と連携し、共同研究開発された成果の知財化・事業化を支援	県内企業等と取組む共同研究	(R1)7件	40件/(8件/年)	-
13		農林水産研究指導センター	農林水産研究指導センターにおいて、収量や品質(外観・食味等)、高温耐性、耐病性等に優れた県オリジナルの農林水産物の育成、優良系統の選抜などの実施	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> OR1～4年度間の取組 各品目(イチゴ、トマト、水稻、麦、大豆、花き類、柑橘類、ナシ、シイタケ、ヒラメ)で県オリジナル品種の育成や優良系統の選抜試験を実施 	農林水産研究指導センターにおいて、収量や品質(外観・食味等)、高温耐性、耐病性等に優れた県オリジナル品種の育成、優良系統の選抜などの実施	-	-	-	-
14	農林水産研究指導センター	農林水産研究指導センターにおいて、現場ニーズを広く把握するため、ホームページや文書などで一般県民や生産者、関係団体などに試験研究課題に対する要望調査を実施	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> OR1～4年度間の取組 各年度の新規研究課題に対する要望数 R2:189 R3:151 R4:177 R5:147 	農林水産研究指導センターにおいて、現場ニーズを広く把握するため、ホームページや文書などで一般県民や生産者、関係団体などに試験研究課題に対する要望調査を実施	-	-	-	-	-
15	農林水産研究指導センター	農林水産研究指導センターにおける広報活動の充実及び活用拡大(農林水産研究タイムリー情報、研究Now、普及カード、センター要覧、業務年報、農林水産祭での研究展示等)	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> OR1～4年度間の取組 農林水産研究タイムリー情報の掲載数:1173 研究Now:49回発行 普及カード(公開のみ):41回発行 センター要覧、業務年報発行 農林水産祭での研究内容紹介 	農林水産研究指導センターにおける広報活動の充実及び活用拡大(農林水産研究タイムリー情報、研究Now、普及カード、センター要覧、業務年報、農林水産祭での研究展示等)	-	-	-	-	-
16	政策企画課	大分県立芸術文化短期大学における学内の教職員及び学生を対象とした知的財産権に関する相談受付の実施	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 教職員及び学生を対象とした知的財産権に関する相談受付を実施し、教育・研究に関すること、学生生活や創作活動に関すること、意匠デザイン作品を表彰するデザイン・パテントコンテストへの応募や書類作成に関すること、産学連携先との知的財産契約に関すること等、H31～R4年度まで計271件の相談を受け、知的財産に関するアドバイスや契約書作成支援及びリーガルチェックを行った。 	大分県立芸術文化短期大学における学内の教職員及び学生を対象とした知的財産権に関する相談受付の実施	-	-	-	-	-
17	政策企画課	大分県立芸術文化短期大学において、知的財産に関する教職員向け研修やデザイン・パテントコンテスト(文部科学省や特許庁等主催)等に応募する学生への指導等の啓発活動を実施	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 教職員を対象として、知的財産やオンライン授業を行う上での著作権に関する研修を毎年実施。 学生へ「知財サポーター」を委嘱し、デザイン・パテントコンテスト応募者が応募前に行う意匠権の調査や、学内コースに応じた商標権及び著作権等の調査支援を実施。 県教委と連携して、若年層の情報モラル教育を目的とした漫画版に関する著作権の啓発動画を制作し、広く活用されている。 R4より一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構(CODA)と連携し、YouTube上の悪質な著作権侵害コンテンツをパトロールして情報提供する全国初のサイバー防犯ボランティアIPサイバーパトロールを学生が実施。 R5に不正商品対策協議会(ACA)主催の「ほんど?ホンント!フェア」に教員と学生が出演し、不正商品撲滅応援隊長に任命され、知的財産に関する啓発活動を実施。 学生が大分県警察から委嘱された「めじろんおいた見守り隊」としてサイバー犯罪に関する啓発活動を実施。R4には制作した動画が、警察庁サイバー警察「サイバー防犯ボランティア広報啓発コンテスト」において、局長賞(最優秀作品)を受賞した。 	<ul style="list-style-type: none"> 大分県立芸術文化短期大学において、知的財産に関する教職員向け研修やデザイン・パテントコンテスト(文部科学省や特許庁等主催)等に応募する学生への指導等の啓発活動を実施 大分県立芸術文化短期大学において、知的財産に関する知見を活かし、知的財産に関する若年層向け啓発コンテンツの発信や県内教育機関への出張講演など、知的財産マインドの普及に関する活動を実施 	-	-	-	-	
18	農林水産研究指導センター	DNAマーカーを用いた品種識別技術の確立	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> OR1～4年度間の取組 県育成品種(イチゴ品種大分6号(ベリーツ)、カンキョ品種大分果研4号(サンセレブ)、大分果研6号(カボス))についてDNAマーカーを用いた他品種との識別法を確立済。 	DNAマーカーを用いた品種識別技術の確立	-	-	-	-	-

#	節名	担当課	具体的取組	ページ番号	成果指標の内容	基準値	目標値(H35・R5)	戦略期間の目標達成状況(H31～R5)	具体的取組(見直し分)	成果指標の内容(見直し分)	基準値	目標値(R10)	備考
19		地域農業振興課	「農産物知的財産権保護ネットワーク」を通じた情報収集	-		-		R1～R5年の間、以下の取組を実施 ・知的財産権や種苗法改正に伴う県の方針等に関する調査への協力 ・他県との情報共有 ・農産物知的財産権保護ネットワークが主催の研修会への参加	・「農産物知的財産権保護ネットワーク」を通じた情報収集 ・「農産物知的財産権保護ネットワーク」と連携した侵害案件の情報共有と侵害対応 ・品種保護Gメンと連携した侵害対応	-	-	-	
20		地域農業振興課	「品種保護対策官(品種保護Gメン)」と連携した侵害対応の実施	-		-		R1～R5年の間、以下の取組を実施 ・農産物知的財産権保護ネットワークを通じての侵害案件の情報共有		-	-	-	項目の削除。 内容を上記に集約
21		地域農業振興課	海外における品種登録出願(育成者権の取得)	37	県が育成したいちご品種「大分6号(ベリーツ)」の品種登録出願	-	海外で2ヶ国以上	R1～R5年の間、以下の取組を実施 ・韓国と中国へ品種登録出願を実施し、韓国で登録済み	・県の登録品種の海外における品種登録出願(育成者権の取得)	県が育成した品種の品種登録出願	(R4) 2ヶ国	2ヶ国	
22		おおいブランド推進課	日本貿易振興機構(ジェトロ)や農林水産知的財産保護コンソーシアムとの連携により、海外の模倣品などの情報を収集し、県産品の輸出用パッケージの開発に活用	-		-		R1～R3 なし R4 柑橘について、輸出用のパッケージを開発 R5 なし	輸出パッケージの開発は事業者が実施するものであり、輸出用を含め県産品のパッケージを把握することは困難である。	左記理由から、「県産品の輸出用パッケージの開発に活用」を削除し、海外の模倣品などの情報を収集し、輸出関係事業者に情報提供を行う。に変更する。	-	-	
23		商業・サービス振興課	別府竹製品協同組合が主体となり、他製品との差別化を図るため「伝統証紙」を貼付する取組を実施	-		-		別府竹製品協同組合が主体となり、地域団体商標を取得	別府竹製品協同組合が主体となり、他製品との差別化を図るため「伝統証紙」を貼付する取組を実施	-	-	-	
24	安心を守る知財戦略	商業・サービス振興課	登録商標「天領日田げた」を活用し、販路拡大を推進	-		-		首都圏の百貨店等を中心とした大分フェア等の実施で、天領日田げたの販路拡大を推進	削除	削除	削除	-	
25		大分県発明協会	県下中小企業の戦略的な海外進出を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の助成を実施	-		-		・公募-R1～R4年度(累計) 採択企業数20社 特許11案件、商標26案件 補助金交付決定額:10,377,000円	県下中小企業の戦略的な海外進出を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の助成を実施	-	-	-	
26		新産業振興室	優秀な特許案件を出願した中小企業等を顕彰する特許チャレンジコンテストを開催	-		-		R1～R4(累計) 申請数:29件 表彰数:16件	優秀な特許案件を出願した中小企業等を顕彰する特許チャレンジコンテストを開催	-	-	-	
27		新産業振興室	特許チャレンジコンテストの中で、特許案件等を初めて出願した中小企業等を顕彰する部門賞の創設	-		-		(特許案件等を初めて出願した中小企業等からの申請なし)チャレンジコンテスト初申請2社	特許チャレンジコンテストの中で、特許案件等を初めて出願した中小企業等を顕彰する部門賞の創設	-	-	-	
		新産業振興室	優秀な商標案件を出願した中小企業等を顕彰する商標チャレンジコンテストを開催	-		-			優秀な商標案件を出願した中小企業等を顕彰する商標チャレンジコンテストを開催【新規】	-	-	-	

#	節名	担当課	具体的取組	ページ番号	成果指標の内容	基準値	目標値(H35・R5)	戦略期間の目標達成状況(H31～R5)	具体的取組(見直し分)	成果指標の内容(見直し分)	基準値	目標値(R10)	備考
29		大分県発明協会	公益社団法人発明協会が実施する九州地方発明表彰や全国発明表彰への推薦を実施	-		-		令和4年度九州地方発明表彰(佐賀県開催) 大分県より2社推薦 受賞:大分県知事賞(有限会社ビューティフルライフ、合同会社KT福祉環境研究所、ディーテックス、株式会社クニナリ) 大分県発明協会会長賞(株式会社秋月事務所)	公益社団法人発明協会が実施する九州地方発明表彰や全国発明表彰への推薦を実施	-	-	-	-
30		経営創造・金融課	補助金探沢の審査対象とするため、経営革新加速化支援等実費補助金に係る申請書の記載項目として新たに「知的財産権の状況」を追加	-		-		・R2に取り組み内容実施済み ・経営革新加速化支援事業費補助金に係る申請書の記載項目として「知的財産権の状況」を継続して記載	削除希望	削除希望	-	-	-
31		おおいたブランド推進課	生産者団体、農協等の指導機関、市町村等の行政機関などに対し、地域ブランドづくりのための地理的表示(GI)保護制度の活用とその手法に関する普及啓発の実施	-		-		ミニチランを青果出荷段階へ向け、各種イベントでの「大分かぼす」パネル展示、各種雑誌等により、GIの普及啓発活動を行った。 また、協議会の幹事会・総会やセミナー等でGIの活動や事例紹介を実施した。	生産者団体、農協等の指導機関、市町村等の行政機関などに対し、地域ブランドづくりのための地理的表示(GI)保護制度の活用とその手法に関する普及啓発の実施	-	-	-	-
32		おおいたブランド推進課	戦略品目の設定	-		-		短期集中県域支援品目を中心とした大分県産品メニューフェア・プレゼントキャンペーンを県内、福岡の飲食店等と共同して実施した。 また、コロナ禍では、アバターやデジタルサイネージの活用や、販路の多角化に向けたインターネット販売の強化など、社会経済の変容に対応した販促活動を実施し、「The・おおいた」ブランドをPRした。	削除	-	-	-	-
33		おおいたブランド推進課	戦略品目に次ぐ品目の育成	-		-		県内外の量販店において県産品フェアを開催し、園芸戦略品目ネットワークを含む青果物について、食べ方や使い方の提案を行い、「The・おおいた」ブランドをPRした。 冠地どりや米の恵みといった特色ある製品については、商談会での提案や飲食店やホテルでのメニューフェア、大分フェアを中心に認知度向上及び消費拡大に取り組んだ。	削除	-	-	-	-
34		おおいたブランド推進課	おおいた豊後牛のリーディングブランド「おおいた和牛」に関する県内外でのPRイベント等の開催、都市部での情報発信拠点である「サポーターショップ」の設置拡大	-		-		・ラグビーワールドカップ2019、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会会場を契機としたPRを実施 ・PR大使(R2～4中村獅童氏、R5/バンクフープ)を起用したPRを実施 ・サポーターショップや県内外の取扱認定店と共にフェアやキャンペーンを開催し、認知度向上を図った。 ・令和5年度サポーターショップ 認定数 20店舗	おおいた豊後牛のリーディングブランド「おおいた和牛」に関する県内外でのPRイベント等による認知度の向上と取扱認定店(小売、飲食、旅館)の拡大	-	-	-	-
35	元気を生む 知財戦略	おおいたブランド推進課	県産オリジナルいちご品種「ベリーツ」について、果物専門店との連携やSNS等を活用したPR、食品業者や飲食店等とタイアップした加工品開発等の実施	-		-		京都・大阪・福岡の有名百貨店や東京の高級果物専門店と連携し、ギフトアイテム、パフェ等スイーツの販売を実施。京都、大分において駅施設内での広告、テレビCM、youtube広告等により認知度の向上を図った。 また、県内食品企業と連携し、ベリーツを使ったお菓子の開発、販売を行い、新たな加工品を展開した。	県産オリジナルいちご品種「ベリーツ」について、百貨店や果物専門店との連携したフェアの開催やSNSの活用等によるPR、食品業者や飲食店等とタイアップした加工品開発等の実施	-	-	-	-
36		おおいたブランド推進課	県特産品かぼすの果汁等を添加した瓶で養殖される「かぼすブリ、かぼすヒラメ、かぼすヒラマサ」のシリーズ化による、かぼす養殖魚の周年出荷体制の構築	-		-		・毎年、かぼすブリ・かぼすヒラメ販売促進協議会を開催し、生産計画の協議を実施した。 【出荷実績】 (R元)かぼすブリ:10～3月出荷、かぼすヒラメ:周年出荷、新たなかぼす魚(かぼすヒラマサ):4～5月出荷 (R2)かぼすヒラマサ:4～5月出荷、かぼすブリ:10～3月の出荷に加え、8月に試験出荷、かぼすヒラメ:周年出荷 (R3)かぼすヒラマサ:4～5月出荷、かぼすブリ:10～3月出荷、かぼすヒラメ:周年出荷 (R4)かぼすヒラマサ:4～5月及び8～9月出荷、かぼすブリ:10月下旬～3月出荷、かぼすヒラメ:周年出荷、新たなかぼす「かぼすブリ」:11～3月出荷 (R5)かぼすヒラマサ:4～5月及び8～9月出荷、かぼすブリ:10月上旬～3月出荷、かぼすヒラメ:周年出荷、かぼすブリ:11～3月出荷	県特産品かぼすの果汁等を添加した瓶で養殖される「かぼすブリ、かぼすヒラメ、かぼすヒラマサ、かぼすブリ」のシリーズ化による、かぼす養殖魚の周年出荷体制の構築	-	-	-	-
37		農林水産企画課	国東半島宇佐地域世界農業遺産地域ブランド認証制度や応援商品制度、軒業ブランドなどの地域ブランドを活用した、地域で生産される農林水産物や加工品の販売促進	-		-		・国東半島宇佐地域世界農業遺産地域ブランド認証品として「乾しいたけ」「シチウイ加工品」「米」「茶の湯炭」の4品目を認証しており、県内外におけるPRイベントでの展示や販売、パンフレット等の配布を行った。 ・国東半島宇佐地域世界農業遺産応援商品の拡大の取組を行い、令和4年度末時点の63企業(団体)、285商品を登録している	国東半島宇佐地域世界農業遺産地域ブランド認証制度や応援商品制度、軒業ブランドなどの地域ブランドを活用した、地域で生産される農林水産物や加工品の販売促進	-	-	-	-
38		自然保護推進室	○祖母・傾・大崩ユネスコエコパークのロゴマークを活用した統一のデザインによる案内板等の制作 ○祖母・傾・大崩ユネスコエコパークブランドにかかる調査研究及びブランド商品の開発支援、販売促進支援	-		-		祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの認知度向上と関連情報の発信を図るため、合計8か所(竹田市1か所、豊後大野市7か所)に案内板を設置した。	○祖母・傾・大崩ユネスコエコパークのロゴマークを活用した統一のデザインによる案内板等の制作 ○祖母・傾・大崩ユネスコエコパークブランドにかかる調査研究及びブランド商品の開発支援、販売促進支援 ○ロゴマークを使用した各種ヘルティの制作	-	-	-	-

#	節名	担当課	具体的取組	ページ番号	成果指標の内容	基準値	目標値(H35-R5)	戦略期間の目標達成状況(H31-R5)	具体的取組(見直し分)	成果指標の内容(見直し分)	基準値	目標値(R10)	備考
39		おいいたブランド推進課	6次産業化サポートセンターを中心に実施する農林漁業者からの相談対応や研修会の開催、HACCP導入事業者への現地視察研修等を実施	-		-		・6次産業化サポートセンターの専門家派遣による導入事業者への現地指導を行うとともに、6次産業化を目指す農林漁業者を対象にHACCPに関する研修会を実施した。(講師はフーズテクニカルサービスの私蔵周子氏)	・6次産業化農山漁村発イノベーションサポートセンターの専門家派遣による導入事業者への現地指導を行うとともに農林漁業者を対象にHACCPに関する研修会を実施。	-	-	-	-
40		おいいたブランド推進課	市町村や関係機関を対象に、HACCPの専門家等による研修会などを実施	-		-		・R2はコロナ渦のため研修会は実施していないが、6次産業化に係る主な制度改正(食品表示制度、原料産地表示の義務化及びHACCP制度)を一覧にまとめ、市町村や関係機関担当者あて周知した。 ・R3、4、5は市町村や関係機関を対象とした6次産業化担当者会議において、HACCP制度の説明を行った。(説明者は食品・生活衛生課職員)	・市町村や関係機関を対象とした担当者会議において、HACCP制度の説明を実施。	-	-	-	-
41		地域農業振興課	日本GAP協会公認研修機関が実施するGAP基礎研修やセミナーの開催	-		-		R1～R5年の間、以下の研修を継続的に実施 ○GAP指導人材育成研修 ・JGAP指導員基礎研修 ・団体認証研修 ○GAP理解促進セミナー	安全・安心な農産物等の生産や農業生産の経営改善等を図るGAPに取り組む産地を育成するため、GAP指導員等を確保・育成に取り組む	○GAP指導人材を育成する研修の実施 ・JGAP指導員基礎研修 ・団体認証研修 など	(R4) 1回	-	-
42		地域農業振興課	普及指導員や営農指導員を中心としたJGAP指導員の確保・育成	-		-		R1～R5年の間、以下の取組を継続的に実施 ○育成に係る主要な取組 ・JGAP指導員基礎研修・団体認証研修の実施 ・他団体・国主催の国際水準GAPセミナーへの参加	GAPを正しく理解し、取り組むため、GAPの普及と拡大に取り組む	○GAP理解促進セミナー等の実施	(R4) 1回	-	-
43		地域農業振興課	国際水準GAP認証の取得に向けて、取り組みやすい県版GAPを活用したGAP実践生産者の拡充	-		-					-	-	R2年度(R3.3末)で大分県版GAP認証廃止のため削除
44		工業振興課	一次生産者と食品加工企業のマッチング会の開催	-		-		■H30.11.21に大分県産創造機構とおいいた食品産業企業会が共催で「農商工連携促進セミナー&マッチング展示会」を開催。11社が出展。県内の農商工連携に関心がある事業者へのPR、マッチング支援を実施。	■令和元年度以降事業実施はせず。 ■今後も実施予定はないため、削除する。	-	-	-	-
45		工業振興課	一次生産者と食品加工事業者の商品開発の取組を補助事業にて支援	-		-		商品パッケージの改良費用を一部補助。 (上限300千円、補助率1/2) ■H30年度:11社利用。 ■令和元年度:11社利用。 ■令和2年度:6社利用。 ■令和3年度:9社利用。	■令和4年度以降、事業実施はせず。 ■今後も実施予定はないため、削除する。	-	-	-	-
46		商業・サービス振興課	百貨店、商社等のバイヤーを全国から招聘し、県内事業者とのマッチング商談会を開催	44	ターゲット別マッチング商談会での商談件数	(H29) 281件	1,200件(240件/年)	R1_365件(達成率152%) R2_263件(達成率110%) R3_203件(達成率85%) R4_144件(達成率60%) ※現在累計975件 計画期間中の商談件数は概ね達成している。R4年度の達成率減少はターゲット別マッチング商談会の事業組替えに伴い成果指標をオンライン商談会の商談件数に変更したため。	百貨店、商社等のバイヤーを全国から招聘し、県内事業者とのオンライン商談会を開催	オンライン商談会での商談件数	(R4) 144件	450件(90件/年)	-
47		商業・サービス振興課	首都圏をはじめ、関西、福岡等の大都市圏において、県産品フェアを開催	-		-		首都圏・関西・福岡の百貨店及びスーパーマーケットにおいて大分フェアを開催 ・イオン九州大九州マルシェ(イオン、マックスバリュ) ・大分県産品フェア(イオンリテール京都桂川店) ・大分フェア(こだわりや金店) ・大分グルメ紀行(東急百貨店吉祥寺店)等	首都圏をはじめ、関西、福岡等の大都市圏において、県産品フェアを開催	-	-	-	-
48		商業・サービス振興課	県のフラッグシップである坐来大分において、県産品を販売	-		-		坐来にあるギャラリーにおいて、乾しいたけ、加工食品、水産加工品、焼酎、工芸品など100品目以上を展示・販売	県のフラッグシップである坐来大分において、県産品を販売	-	-	-	-

#	節名	担当課	具体的取組	ページ番号	成果指標の内容	基準値	目標値(H35・R5)	戦略期間の目標達成状況(H31～R5)	具体的取組(見直し分)	成果指標の内容(見直し分)	基準値	目標値(R10)	備考
49		商業・サービス振興課	県公式の通販サイト「おんせん県おいたオンラインショップ」を活用し、県下各地の県産品の販路拡大及び情報発信を実施	-	-	-	-	おんせん県おいたオンラインショップへの県産品出品により販路拡大及び情報発信を実施 ・事業者数:508社 商品数:5,755点 (R5.8現在)	県公式の通販サイト「おんせん県おいたオンラインショップ」を活用し、県下各地の県産品の販路拡大及び情報発信を実施	-	-	-	-
50	元気を生む知財戦略	商業・サービス振興課	ラグビーワールドカップ2019における県産品販売機会の活用	-	-	-	-	期間中に大分銘菓、県産酒、工芸品等のPRを実施	削除	削除	削除	-	-
51		商業・サービス振興課	登録商標「天領日田げた」を活用し、販路拡大を推進	-	-	-	-	首都圏の百貨店等を中心とした大分フェア等の実施で、天領日田げたの販路拡大を推進	削除	削除	削除	-	-
52		観光誘致促進室	旅行会社向けの商談会やパンフレットなどによるおんせん県おいたロゴを活用した観光プロモーション及び観光関連事業者によるロゴマークの利用促進	-	-	-	-	ロゴマーク申請件数 R1:246件 R2:181件 R3:159件 R4:184件	旅行会社向けの商談会やパンフレットなどによるおんせん県おいたロゴを活用した観光プロモーション及び観光関連事業者によるロゴマークの利用促進	-	-	-	-
53		新産業振興室	大企業等の保有特許に関する説明会や、大企業等と中小企業とのマッチング会の開催	-	-	-	-	大企業と中小企業のマッチングイベントは実施していないが、大企業の保有するヒット商品や主力サービス等を、競合・ライバル会社に「盗ませない・真似させない」ため、自社の利益を最大限に確保するための、知財の基礎知識と具体実務についてセミナーを開催	削除(R4より知財コーディネーター活動に変更)	-	-	-	-
54		新産業振興室	大企業等と中小企業とのマッチング会における成功事例等の周知	-	-	-	-	過去の県内企業が出願した特許を事例にJ-Platpatを用いた特許の検索方法、また同様の特許の検索方法などのセミナーを開催	削除(R4より知財コーディネーター活動に変更)	-	-	-	-
55		大分県発明協会	マッチング会終了後、関係機関と連携した大企業と中小企業の間における継続的なサポートの実施	-	-	-	-	事業が単年度で終了したため、継続的なサポートは未実施	削除(R4より知財コーディネーター活動に変更)	-	-	-	-
56		農林水産研究指導センター	企業や関係団体への実施許諾を促進するため、知的財産権の登録状況一覧をHPIに掲載してPR	-	-	-	-	OR1～4年度間の取組 ・農林水産研究指導センターが取得している特許権及び登録品種等の一覧をHPIに掲載し、適宜更新 ・一部について、一層の普及・利用拡大を図るため、知的財産権PRシートを作成し、HPIに掲載	企業や関係団体への実施許諾を促進するため、知的財産権の登録状況一覧をHPIに掲載してPR	-	-	-	-
57		商業・サービス振興課	海外展開に取り組む県内中小企業に対し、知識普及、海外の商談会等への出席・出品、アドバイザーによる助言等のアフターフォローまでの各ステージにおける取組を包括的に支援	-	-	-	-	海外展開に取り組む県内中小企業に対し、セミナー等の開催、海外見本市等への出席・出品支援、アドバイザーによる助言等により、海外販路開拓を支援	-	-	-	-	-
58		商業・サービス振興課	別府竹細工の欧米等をはじめとした海外販路開拓の取組を別府市と連携して支援	-	-	-	-	未実施(コロナ禍でイベント等開催できず)	削除	削除	削除	-	-

#	節名	担当課	具体的取組	ページ番号	成果指標の内容	基準値	目標値(H35・R5)	戦略期間の目標達成状況(H31～R5)	具体的取組(見直し分)	成果指標の内容(見直し分)	基準値	目標値(R10)	備考
59		商業・サービス業振興課	国内需要が縮小している下駄について、大分県日田けた組合による日田けたの海外販路の取組を支援	-		-		未実施(コロナ禍でイベント等開催できず)	削除	削除	削除	-	-
60		商業・サービス業振興課	県内事業者の海外での見本市等への出展を支援	49	海外見本市等への出品企業数	(H29) 101件	500件(100件/年)	480件 (R1:136件、R2:127件、R3:174件、R4:43件)	県内事業者の海外向け商談会等への参加を支援	海外向け商談会等への参加企業数	(R4) 43件	500件(100件/年)	-
61		商業・サービス業振興課	県の海外事務所である上海事務所を通じて、東アジア地域における県産品の販売に関する現地情報を適宜入手し、関係機関と連携し適切な対応を実施	-		-		上海事務所において、東アジア地域における県産品の販売に関する現地情報を入手し、適宜県内企業等へ提供	-	-	-	-	-
62	元気を生む知財戦略	商業・サービス業振興課	ジェトロや大分県貿易協会と連携し、海外販路開拓のためのセミナー等を開催	-		-		ジェトロや大分県貿易協会と連携し、海外販路開拓のための講演会・セミナー等を開催	-	-	-	-	-
63		おおいブランド推進課	生産者、農産団体、輸出事業者等に対する海外商標や地理的表示(GI)保護制度など知的財産等の保護に関するセミナー等の開催	-	知的財産保護に関するセミナー参加者	-	30名/年	R1 51名(知財全般) R2 未実施 R3 未実施 R4 25人(水産エコラベル制度) R5 19人(GI制度) 概ね達成。 未実施はコロナが流行し、対面での会議等が実施できないときである。	輸出に係る知財保護制度に係る研修を行った。 R1 輸出関係事業者に海外進出における知的財産の留意点についての研修を実施。 R4 水産関係事業者向けにマリンエコラベル制度の研修を実施した。 R5 農産関係事業者にGI保護制度の説明を行った。	知財保護は輸出量が増え、海外で認知度が向上したときに問題になるものであり、本県の輸出額は大きくないため、事業者の意識は高くない。 一方で、国・県が輸出拡大の方針を示しており、将来的な課題として取り組む必要があるため、現行のままの目標設定とする。	-	30名/年	-
64		教育デジタル改革室	教職員を対象としたICT研修の実施	51	ICT活用を指導できる教員の割合	(H26) 67.3%	100%	R1 ICTを活用を指導できる教員割合(72.8%) R2 ICTを活用を指導できる教員割合(75.7%) R3 ICTを活用を指導できる教員割合(80.3%) R4 ICTを活用を指導できる教員割合(82.3%) ICTを活用できる教員の割合は、年々上昇傾向にあるが、2割の教員は苦手意識を持っている。全教員が授業にICTを活用して指導できるよう、引き続き研修に取り組んでいきたい。	教職員を対象としたICT研修の実施	※指標については、現在、検討中。追って提出させていただきます。	-	-	-
65		社会教育課	O-Laboにおいて教師や技術者等による科学体験講座を実施	-		-		・科学体験講座を企業や大学、高等学校等と連携し実施 ・学びのSTEAM化に対応したSTEAMラボや宇宙科学に関する講座であるスペースラボ等の実施	O-Laboにおいて、大学・高等学校や企業、教育機関等と連携し、科学体験講座を実施	-	-	-	-
66		社会教育課	県内全市町村において小学生を対象に科学体験の出前講座を実施するとともに、中学生を対象とした「企業・大学等訪問講座」を実施	-		-		・地方会場を拠点としたサテライトラボを拡大し、講座を実施 ・産学官で連携し先進的の科学技術講座を実施	県内全市町村において、小中学生を対象に科学体験のサテライト講座を実施するとともに、中学生を対象とした専門的・先進的の科学技術等を学ぶ講座を実施	-	-	-	-
67		大分県発明協会 新産業振興室 教育庁	大分県発明くふう展の開催	-		-		R1～R5実績 出展作品数:679点 総来場者数:4,004人	大分県発明くふう展の開催	-	-	-	-
68		新産業振興室	科学技術フェアの開催	-		-		・フェアとしてではなく、各イベントを開催。 実施イベントは、「科学体験プラザ」「大分県発明くふう展」「科学セミナー」	科学技術に関する各種イベントの開催	-	-	-	-

#	節名	担当課	具体的取組	ページ番号	成果指標の内容	基準値	目標値(H35・R5)	戦略期間の目標達成状況(H31～R5)	具体的取組(見直し分)	成果指標の内容(見直し分)	基準値	目標値(R10)	備考	
69	未来創造を促す知財戦略	大分県発明協会	少年少女発明クラブの活動及び新規クラブの設立支援	-	-	-	-	令和2年度由布市発明クラブ立上げ実施 令和4年度は津久見市・豊後大野市にて体験会を実施	少年少女発明クラブの活動及び新規クラブの設立支援	-	-	-	-	
70		大分県発明協会	県下高校において、知財教育の一環として出前授業を開催	-	-	-	-	これまで各工業系や情報系の高校を中心に出前授業を実施した	将来の県内産業を担う知財人材育成に係る、若手事業者や学生への知財セミナーの開催	事業者向け2件/年 学生向け3件/年	-	事業者向け10件(累計) 学生向け15件(累計)	知財戦略会議での議員意見を反映。将来的に若年層が県内企業に就職した際に、知財の受容性を育み、知財人材としての活躍を担い実施。新たに成果指標を設け実施する。担当課は発明協会、教育庁、新産業振興室とし各部署連携して実施する。	
71		新産業振興室	中小企業者を対象とした職務発明や営業秘密、契約等に関するセミナーの開催	-	-	-	-	-	集約により削除 (中小企業者を対象としたオープン&クローズ戦略をはじめとした最新のトレンドを取り込んだ企業経営セミナーの開催) 知財セミナーは年度によって内容が異なることから、テーマを絞らずに、年度にあった内容を実施していく。	-	-	-	-	
72		新産業振興室	中小企業者を対象としたオープン&クローズ戦略をはじめとした最新のトレンドを取り込んだ企業経営セミナーの開催	54	中小企業者を対象とした知的財産に関するセミナー参加者	-	-	30名/年	R1～R4(累計) 参加者数:95人	中小企業者を対象とした知的財産に関するセミナー参加者	40名/年	-	200名(累計)	-
73		新産業振興室	中小企業の経営者等を対象とした知財塾の開催	-	-	-	-	-	各年度で2日間計4回の講座として実施。知財初心者を対象とし、初回は公開講座。残りのは少人数セミナー形式で実施。	中小企業の経営者等を対象とした知財塾の開催	-	-	-	-
74		人事課	各部署の人材育成計画に基づいた知的財産についての理解を深めるための研修や先行技術調査などの実施支援	-	-	-	-	-	-	各部署の人材育成計画に基づいた知的財産についての理解を深めるための研修や先行技術調査などの実施支援	-	-	-	-
75		人事課	中小企業診断士の資格取得支援	-	-	-	-	-	-	中小企業診断士の資格取得支援	-	-	-	-
76	地域産業振興課	普及指導員等の職員向け知的財産研修の実施	-	-	-	-	-	R1～R5年の間、普及指導員に対して以下の取組を実施 ・知財に関するテキスト、理解度チェック問題集配布 ・種苗法改正に伴う注意喚起の実施 ・普及指導員を対象に知的財産に関する研修を実施	・普及指導員等の職員の知的財産権への知識強化 ・国や関係機関が実施する説明会や研修への参加促進	-	-	-	-	
77	地域産業振興課	国や関係機関が行う説明会への参加促進	-	-	-	-	-	R1～R5年の間、以下の取組を実施 ・農水省主催の知的財産研修(改正種苗法)に参加 ・知的財産に関する研修会等の情報提供	-	-	-	-	項目の削除、 内容を上記に集約	